

# 日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.196  
2018年12月号

大津市御陵町3-1(市役所内)  
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を  
お寄せください。  
info@otsu-jcp.net



大津 共産党 検索

## 11月市議会

### 住民まかせ 民間まかせでなく 安全・安心を守りぬく市政へ

11月26日から大津市議会通常会議が開かれています。市民の暮らしより財政削減優先の越市長から、市民を守る議員の役割がますます問われています。

今議会には、来年度から市ガス事業を民営化するための議案や、公共施設の管理運営を任せる事業者を指定する議案などが提出されています。中でも市営駐輪場の事業者選定は、公募に変更されたために

#### 市ガス民営化 安定供給は保障できるのか

市は、市民に十分な説明もしないまま、国が進めるコンセッション(運営権を民間に渡す)方式を市ガス事業に導

障がい者の方々が仕事を失う可能性

入し、この11月、来年度からの運営に向けて、大阪ガスを主体とした民間企業(パートナー事業者)と「びわ湖ブルエナジー(株)」を設立しました。

今議会に提出された議案は、市のガス小売事業の廃止と、運営権を設定するもので、新会社に20年間のガス販売の運営権が移されます。

料金については今のところ1〜3%の引き下げ案が示されていますが、この先も値上げなく安価が維持されるのか、20年間の契約で継続的な安定供給ができるのか、疑念は払拭されていません。

株式会社ということで、株主への配当金の支払いなど新たな支出も必要となります。供給区域の拡大やガス管の耐震化・更新などの維持管理が適切に実施していけるのか、先行きは不透明です。

### 支所の統廃合は中止を！ 市民が市議会に請願

「市民センターの統廃合計画を白紙に戻し、市民とともに安心して住み続けられる大津市のまちづくりを築いていくことを求める請願」が、市議会に提出されています。

12月19日の公共施設特別委員会(10時)で審議され、21日の午後に採決が行われます。各議員がどのような態度をとるか。ぜひ傍聴にお越しください！

世界的には民営化した事業を再公営化する流れが強まっています。市民の暮らしを支えるために行われてきた事業であり、安全・安心を守るために市が責任を持つべきです。

党市議団は、住民福祉を向上させる立場で、事業内容をチェックしていきます。

### 高島市・あいは野演習場 砲弾事故

#### 日本共産党が防衛省に抗議

11月14日、自衛隊の高島市・饗庭野演習場で、迫撃砲の実弾が国道に停車していた自動車を破損させました。運転者は無事でしたが、一つ間違えば命に関わる重大事故です。饗庭野では3年前にも、自衛隊が射撃訓練中に、銃弾で民家の屋根を貫通させる事故を起こしています。

日本共産党は11月20日、立道市議も同行し、高島市の住民の方とともに防衛省に直談判。「実弾演習の中止、事故調査委員会に防衛省以外の者を加え再発防止を図ること」を求め、抗議しました。12月8日には、高島市で「自衛隊の実弾演習に反対するあいは野集会」が開かれ、党市議団もいっしょに声をあげてきました。

### 実弾射撃訓練の中止を！

来春には、オスプレイを使用した日米合同演習も予定されています。命を危険にさらす訓練は中止を！さらに運動を強めていきます。



「実弾演習に反対するあいは野集会」でアピールする党市議団(写真先頭は佐藤参議院予定候補)

### 11月通常会議・一般質問紹介

#### 子どもの権利を保障する 保育の無償化へ

杉浦とも子 市議



国は消費税10%への増税とセットで、幼児教育・保育を無償化するとしています。多くの子育て世帯にとって待望の施策ですが、消費税を増税したのがために持ち出しがあるので、多くの課題があります。

現在の案では、無償になるのは、3歳以上の子どもと住民税非課税世帯の3歳未満児が、公的に徴収されている保育料だけです。手厚い保育が必要で、保育料も高い3歳

【その他の質問項目】  
国民健康保険、市営駐輪場の指定管理について



## 安全・安心の「生活の足」確保を ——市の責任を追及



たてみち秀彦 市議

どの地域でも暮らし続けられるように、公共交通を充実させるのは市の責任です。市が「交通不便地（駅から1km以上で他に交通機関がな

い）」と指定していない地域でも、バスの減便や駅まで坂道が多いなど、市内のあちこちで「生活の足」に困る声が

### 住民の願いは

#### すべての支所の存続



岸本のり子 市議

大津市のまちづくりを大本から変える支所削減案に対し、市民の反対の声が高まっています。強硬姿勢だった市も、「一部で済ませず、すべての学区で意見交換会を」との市民の声に押されて、発表から約1年が経った10月から11月にかけて、初めて、全学区で意見交換会を開催しました。

なども示し、「身近な場所に支所があり、職員がいるから安心できる」という市民の声を代弁して質問。地域それぞれの課題を住民が共有してまちづくりを進めるといふなら、なおさら支所を残し、職員と住民の協働が必要と追及しました。

意見交換会の開催が公表されたのは10月に入ってからで、開催まで1週間しかない学区もありました。それでも多くの市民が参加され、「高齢化が進んでいるのに、

しかし、市は「支所を集約することが、持続可能なまちづくりだ」と、あくまで削減に固執。市民の声を受け止めるなら、すべての支所を残すしかありません。

【その他の質問項目】まちづくり協議会、公共施設について

## 「支所をなくさないで！」 切実な声が続出—市民センター意見交換会

なぜ無くすのか」「説明資料は、支所はなくてもいいと思わせるような意図的なものばかりだ」など、市の姿勢に対し批判が続出。「7割以上が反対意見だった」と市も認められています。



「市民センター機能のあり方検討に係る意見交換会」の様子

岸本市議は、

支所職員からも削減に疑念が出されていること

寄せられています。

たてみち市議は、すでに交通不便の解消に取り組み始めている地域への支援とともに、他地域でも取り組めるよう市が積極的に動くことを求めました。同時に、市が

手軽な解消手段として導入を計画中の自動運転などについて、利用者の安全など問題点を指摘。

市の答弁は、地域の取り組



みは支援すると言いながらも積極的な姿勢はなく、自動運転などについては安全確保に努めたいとするだけのものでした。

【その他の質問項目】生活保護、競輪場跡地活用における市の責任について

## 障がい者・ご家族が 安心して暮らせる体制へ支援を



石黒かづ子 市議

障がい者が利用する

を求めました。

日中一時支援事業の、職員不足が深刻になっています。希望者が集中する土日や、重度の障がい者は、体制がとれないために利用を断られる状況があります。

市の答弁は、一部検討はするものの、他都市の状況や他の事業を見て予算を配分しているため、現状維持でいくというものでした。

石黒市議は職員体制を充実

実できるように、報酬単価を引き上げることや土日加算の創設、重度加算の充実など

支援が利用できないことで家族に過度の負担がかかり、家庭崩壊を起こすとの声もあります。引き続き、制度充実を求めていきます。

## 市長との協議の議事録は 公開も、作成すら必要ない?!



林まり市議

日本共産党が情報公開請求した「市民センター機能の検討に関わる市長との協議録」は、多くが墨塗りにされて開示されました。

また越市政の2期目に入ると、議事録そのものが作成されていないことも判明。墨塗り公開後に党市議団の抗議を受けて全文公開された文書には、市民センターのあり方を左右する市長の発言が記録されていました。

林市議は、隠すことによつて混乱を招いていることや、市長協議の議事録がなぜ作成されていないのかを追及。答弁に立った市民部長は、作成しなかった根拠は示さず、「在り方検討委員会」の議事録を作成しているからと答えるなど、逃げの姿勢に終始しました。

【その他の質問項目】市民の葬儀・埋葬、市民センター機能検討での市長発言について